



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理支援部長 (氏名) 明石 嘉典

定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

配当支払開始予定日

TEL 082-278-6161
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,309	△0.5	607	62.0	649	83.5	120	△41.4
27年3月期	28,448	0.6	374	22.9	353	9.3	206	51.1

(注) 包括利益 28年3月期 △66百万円 (—%) 27年3月期 731百万円 (240.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.24	—	2.0	3.9	2.1
27年3月期	12.35	—	3.7	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,561	5,856	35.4	350.87
27年3月期	17,016	5,973	35.1	357.86

(参考) 自己資本 28年3月期 5,856百万円 27年3月期 5,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,237	△226	△530	3,177
27年3月期	516	△145	△509	2,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	24.3	0.9
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	41.4	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		23.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	3.8	250	△20.8	260	△23.9	160	△21.4	9.41
通期	29,600	4.6	480	△21.0	500	△23.0	290	140.0	17.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	17,000,000 株	27年3月期	17,000,000 株
28年3月期	309,094 株	27年3月期	307,431 株
28年3月期	16,691,629 株	27年3月期	16,694,794 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,309	△0.5	573	69.4	645	68.0	△121	—
27年3月期	28,448	0.6	338	28.4	384	24.7	238	88.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△7.25	—
27年3月期	14.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,493	6,007	36.4	359.95
27年3月期	17,172	6,376	37.1	382.01

(参考) 自己資本 28年3月期 6,007百万円 27年3月期 6,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、依然として個人消費の弱さが残るとともに、新興国の景気減速等による影響も懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、主原料及び包装資材の高止まりから製造コスト等が上昇し、更には、消費税増税後の物価の上昇に伴う消費者の低価格・節約志向が根強く、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、さらなるコスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「花ソーセージ」シリーズのテレビCM放映や、コンビニエンスストア・ドラッグストアへの一部商品の参入、そして「ロマンティック街道」シリーズに加え、マイスターこだわりの「広島港町ハム工房」シリーズやローストビーフ・ローストポーク・ローストチキンなどの高付加価値商品の販売強化を進めるとともに、ギフトにおきましても「宮島・弥山（みせん）ギフト」ブランドやローストシリーズの充実を図ってまいりました。更には、確かな品質・確かな味わいのJAS上級あらびきポークウインナー「宮島物語」・「阿蘇便り」を新発売し、売上の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、283億9百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は6億7百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益は6億49百万円（前年同期比83.5%増）、連結子会社での減損損失にともなう一部税効果の取崩等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億20百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の低価格・節約志向は引き続き強く推移しているなか、「ポークポロニアステーキ」は引き続き好調に推移しましたが、10月のWHO（世界保健機関）の研究機関であるIARCの報道の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。セグメント利益におきましては、生産原価の下降やコスト削減努力を継続してきたことにより増益となりました。

その結果、売上高は126億35百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は9億11百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉において、全国的な出荷頭数の減少による価格高騰により販売数量は減少しましたが、単価の上昇もあり売上高は増加しました。国産豚肉においては、相場の下落により、販売数量は増加したものの、単価が下落したため売上高は減少いたしました。輸入ミートにおいては、売上の拡大にともない売上高、販売量ともに増加いたしました。

その結果、売上高は156億74百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億11百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の積極的な経済政策等の効果を背景に引き続き緩やかな回復を続けるものと期待されていますが、為替の円高傾向での推移や株安による消費マインドの影響及び4月中旬に発生した熊本地震の影響等、先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、研究開発センターを中心に加工食品事業における新商品の開発強化、「ロマンティック街道」シリーズの拡販、マイスターこだわりの「広島港町手造りハム工房」シリーズ及び確かな品質、豊かな味わいのJAS上級商品の販売に注力するとともに、デリカ部門をデリカ事業部として新設しデリカ商品の販売強化を図ってまいります。また、作業効率の改善や仕入の見直し等の業務の効率化を重視し、生産性向上に努め、さらなるコスト削減努力を図るほか、当社グループのモットーであります「安心・安全」な商品造りに注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高296億円（前年同期比4.6%増）、営業利益4億80百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は5億円（前年同期比23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億90百万円（前年同期比140.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少の165億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加の74億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金4億81百万円の増加及び原材料及び貯蔵品1億24百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少の90億94百万円となりました。主な要因は、投資有価証券3億1百万円及び繰延税金資産2億62百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少の107億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少の78億87百万円となりました。主な要因は、未払法人税等1億45百万円の増加及び短期借入金1億55百万円、未払金1億61百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少の28億18百万円となりました。主な要因は、長期借入金2億1百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少の58億56百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億96百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億81百万円増加の31億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億37百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億69百万円、減価償却費4億67百万円及びたな卸資産の減額1億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億26百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億74百万円及び投資有価証券の売却による収入1億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億30百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億57百万円及びリース債務の返済による支出1億22百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.2	29.2	30.2	35.1	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	29.2	33.8	43.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	6.3	9.1	11.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	10.2	5.9	5.2	15.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

現在は基本方針に基づき1株当たり3円の利益配当を予定しております。

一方、様々な要因による業績変動への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては、採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況に係るもの

- a 当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっています

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。

- b 当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用していますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

② 財務状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

- a 有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- b 減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用する場合があります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引の継続性について

- a 当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結していません。
- b 当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結していません。

④ 特有の法規制に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けています。
自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において問題が発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要があると、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。
- b 当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されています。
システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

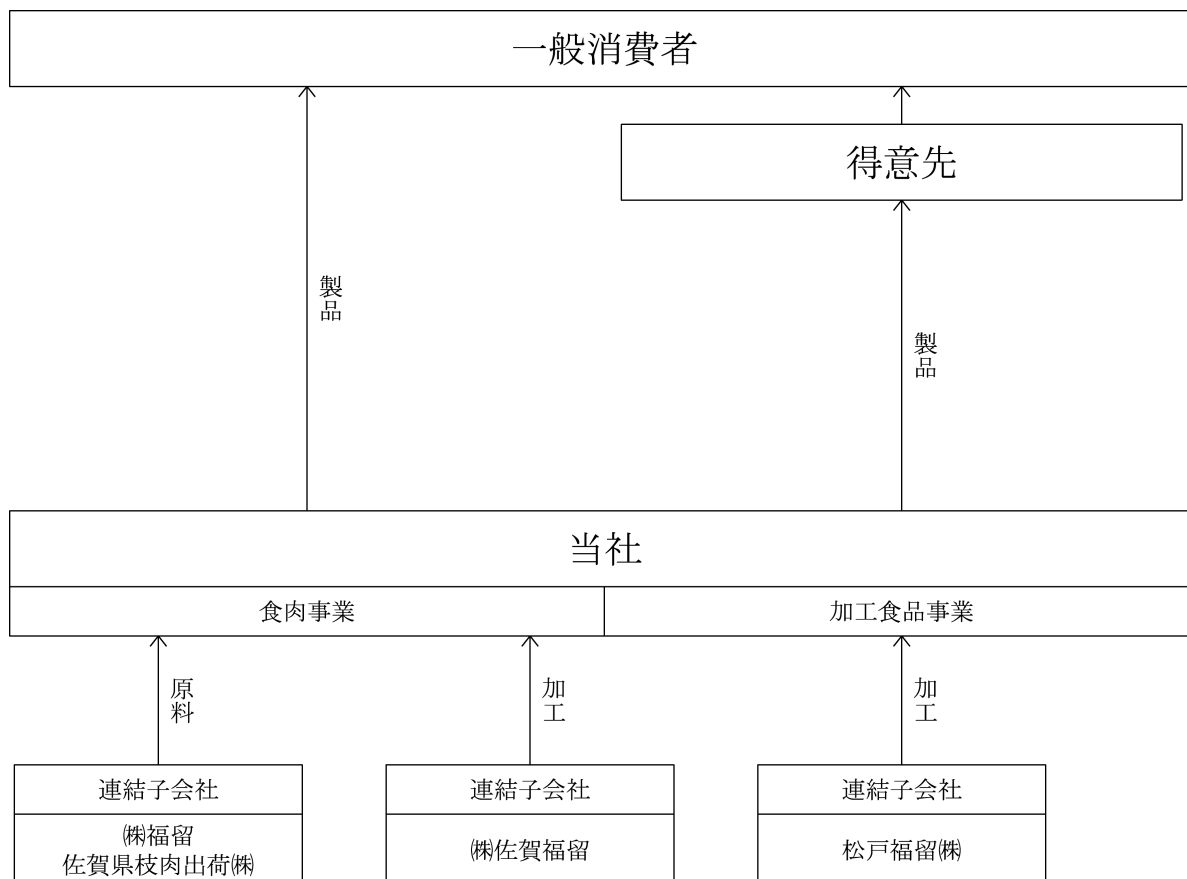
⑤ 家畜の疫病に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社への食肉供給を目的とする子会社の㈱福留、佐賀県枝肉出荷㈱の2社及び食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社の佐賀福留㈱、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社の松戸福留㈱により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

I. 経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をととして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

II. 食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

III. 加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、OEMブランド商品と合わせシェアアップを図る。
2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
3. 商品企画開発部門の充実を図る。
4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

IV. 消費者により接近した業態への多角化を推進する。

1. 小売店舗の充実を図る。
2. 飲食店の展開を拡大する。
3. ネット通販事業の強化を図る。

V. 経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グルーピング（小集団採算目標管理）を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界全体を取り巻く環境は、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、経済対策や金融政策等により景気は回復基調にあるものの、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、消費税の税率引き上げや社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした様々なコストの見直しを実施するほか、業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865	3,347
受取手形及び売掛金	2,805	2,709
商品及び製品	947	930
仕掛品	42	43
原材料及び貯蔵品	440	316
繰延税金資産	81	82
その他	35	40
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	7,212	7,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,018	1,924
機械装置及び運搬具（純額）	470	533
土地	3,344	3,344
リース資産（純額）	365	305
その他	48	32
有形固定資産合計	*1 6,247	*1 6,140
無形固定資産		
電話加入権	21	21
その他	106	80
無形固定資産合計	127	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,584	2,282
繰延税金資産	628	365
その他	387	368
貸倒引当金	△172	△164
投資その他の資産合計	3,428	2,852
固定資産合計	9,803	9,094
資産合計	17,016	16,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208	2,236
短期借入金	4,657	4,501
リース債務	114	107
未払金	660	498
未払法人税等	65	210
賞与引当金	201	191
その他	138	141
流動負債合計	8,045	7,887
固定負債		
長期借入金	454	252
リース債務	255	203
役員退職慰労引当金	281	301
退職給付に係る負債	1,969	2,023
その他	36	36
固定負債合計	2,996	2,818
負債合計	11,042	10,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,044	1,115
自己株式	△77	△78
株主資本合計	5,162	5,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	772
退職給付に係る調整累計額	△158	△149
その他の包括利益累計額合計	811	623
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,973	5,856
負債純資産合計	17,016	16,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,448	28,309
売上原価	※1, ※3 23,190	※1, ※3 22,907
売上総利益	5,258	5,402
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,883	※2, ※3 4,795
営業利益	374	607
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	28	34
不動産賃貸料	54	55
その他	23	35
営業外収益合計	108	127
営業外費用		
支払利息	89	81
貸倒引当金繰入額	37	-
その他	1	3
営業外費用合計	129	85
経常利益	353	649
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	63	39
保険差益	10	-
特別利益合計	74	39
特別損失		
有形固定資産除却損	※5 1	※5 0
有形固定資産売却損	※6 7	-
環境対策費	-	19
特別損失合計	9	19
税金等調整前当期純利益	419	669
法人税、住民税及び事業税	137	256
法人税等調整額	76	292
法人税等合計	214	548
当期純利益	205	120
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	206	120

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	205	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	△196
退職給付に係る調整額	58	9
その他の包括利益合計	※1 526	※1 △187
包括利益	731	△66
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732	△66
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,691	1,503	676	△76	4,795	501	△216	284	0	5,081
会計方針の変更による累積的影響額			212		212					212
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691	1,503	888	△76	5,007	501	△216	284	0	5,293
当期変動額										
剰余金の配当			△50		△50					△50
親会社株主に帰属する当期純利益			206		206					206
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						468	58	526	△0	525
当期変動額合計	—	—	156	△1	154	468	58	526	△0	680
当期末残高	2,691	1,503	1,044	△77	5,162	969	△158	811	0	5,973

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,044	△77	5,162	969	△158	811	0	5,973
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691	1,503	1,044	△77	5,162	969	△158	811	0	5,973
当期変動額										
剰余金の配当			△50		△50					△50
親会社株主に帰属する当期純利益			120		120					120
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△196	9	△187	△0	△187
当期変動額合計	—	—	70	△0	70	△196	9	△187	△0	△117
当期末残高	2,691	1,503	1,115	△78	5,232	772	△149	623	0	5,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419	669
減価償却費	456	467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	69
受取利息	△1	△0
受取配当金	△28	△34
支払利息	89	81
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△0
有形固定資産除却損	1	0
保険差益	△10	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△39
環境対策費	-	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△102	96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189	140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121	66
その他	283	△140
小計	707	1,404
利息及び配当金の受取額	30	35
利息の支払額	△88	△82
保険金の受取額	15	-
法人税等の支払額	△148	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316	△342
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	167	114
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
その他	13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△522	△357
配当金の支払額	△50	△50
リース債務の返済による支出	△135	△122
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139	481
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	2,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,695	3,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)佐賀福留、(株)松戸福留、(株)福留、(株)佐賀県枝肉出荷

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,980百万円	12,998百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価にふくまれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4百万円	4百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,330百万円	1,328百万円
賞与引当金繰入額	120 "	116 "
退職給付費用	277 "	191 "
荷造運搬費	1,026 "	1,017 "
販売奨励金	470 "	457 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	20 "

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	254百万円	246百万円

- ※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

- ※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
合計	1百万円	0百万円

- ※6 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	—百万円
その他	0 "	— "
合計	7百万円	—百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		666百万円		△197百万円
組替調整額		△63 "		△39 "
税効果調整前		602百万円		△237百万円
税効果額		134 "		40 "
その他有価証券評価差額金		468百万円		△196百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△0百万円		△16百万円
組替調整額		102 "		35 "
税効果調整前		101百万円		18百万円
税効果額		△43 "		△9 "
退職給付に係る調整額		58百万円		9百万円
その他の包括利益合計		526百万円		187百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,052	3,379	—	307,431

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,379株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	50	3	平成25年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50	3	平成26年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	307,431	1,663	—	309,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,663株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	50	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50	3	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,865百万円	3,347百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△170 〃	△170 〃
現金及び現金同等物	2,695百万円	3,177百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,126	15,322	28,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	13,126	15,322	28,448
セグメント利益	610	197	808
セグメント資産	5,920	3,533	9,454
その他の項目			
減価償却費	342	53	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400	34	435

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,635	15,674	28,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,635	15,674	28,309
セグメント利益	911	211	1,122
セグメント資産	5,669	3,476	9,145
その他の項目			
減価償却費	349	60	409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277	52	329

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	808	1,122
全社費用(注)	△433	△515
連結財務諸表の営業利益	374	607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,454	9,145
全社資産(注)	7,561	7,416
連結財務諸表の資産合計	17,016	16,561

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	396	409	60	57	456	467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	435	329	2	5	437	335

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	—	—	—	2	2

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	357.86円	350.87円
1株当たり当期純利益金額	12.35円	7.24円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	206	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	206	120
普通株式の期中平均株式数(株)	16,694,794	16,691,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773	3,265
受取手形	33	32
売掛金	2,772	2,676
商品及び製品	946	927
仕掛品	42	43
原材料及び貯蔵品	440	316
前払費用	25	27
繰延税金資産	81	82
未収入金	7	11
その他	2	1
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	7,118	7,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,889	1,801
構築物	75	67
機械及び装置	462	520
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	47	32
土地	2,631	2,631
リース資産	365	305
有形固定資産合計	5,474	5,360
無形固定資産		
電話加入権	21	21
ソフトウェア	106	80
無形固定資産合計	127	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,584	2,282
関係会社株式	112	62
出資金	42	42
長期貸付金	5	-
関係会社長期貸付金	1,320	1,320
破産更生債権等	20	15
長期前払費用	1	1
敷金及び保証金	107	105
保険積立金	34	34
繰延税金資産	207	240
その他	149	161
貸倒引当金	△134	△603
投資その他の資産合計	4,452	3,648
固定資産合計	10,054	9,110
資産合計	17,172	16,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	626	545
買掛金	1,573	1,685
短期借入金	4,300	4,300
1年内返済予定長期借入金	357	201
リース債務	114	107
未払金	521	411
未払法人税等	63	208
未払消費税等	147	101
預り金	44	41
賞与引当金	196	186
その他	92	99
流動負債合計	8,039	7,888
固定負債		
長期借入金	454	252
リース債務	255	203
退職給付引当金	1,729	1,802
役員退職慰労引当金	281	301
その他	36	36
固定負債合計	2,756	2,596
負債合計	10,796	10,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金		
資本準備金	1,503	1,503
資本剰余金合計	1,503	1,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,289	1,118
利益剰余金合計	1,289	1,118
自己株式	△77	△78
株主資本合計	5,407	5,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969	772
評価・換算差額等合計	969	772
純資産合計	6,376	6,007
負債純資産合計	17,172	16,493

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,448	28,309
売上原価	23,233	22,945
売上総利益	5,214	5,364
販売費及び一般管理費	4,875	4,791
営業利益	338	573
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	60
受取手数料	4	4
不動産賃貸料	59	60
その他	16	30
営業外収益合計	136	156
営業外費用		
支払利息	89	81
その他	1	2
営業外費用合計	90	84
経常利益	384	645
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	63	39
保険差益	10	-
特別利益合計	74	39
特別損失		
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損	7	-
環境対策費	-	19
貸倒引当金繰入額	-	476
関係会社株式評価損	-	49
特別損失合計	9	546
税引前当期純利益	449	139
法人税、住民税及び事業税	134	253
法人税等調整額	76	6
法人税等合計	211	260
当期純利益又は当期純損失(△)	238	△121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	888	888	△76	5,007	501	501	5,508
会計方針の変更による累積的影響額				212	212		212			212
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,101	1,101	△76	5,220	501	501	5,721
当期変動額										
剰余金の配当				△50	△50		△50			△50
当期純利益				238	238		238			238
自己株式の取得						△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								468	468	468
当期変動額合計	—	—	—	188	188	△1	186	468	468	655
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,289	1,289	△77	5,407	969	969	6,376

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,289	1,289	△77	5,407	969	969	6,376
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,289	1,289	△77	5,407	969	969	6,376
当期変動額										
剰余金の配当				△50	△50		△50			△50
当期純損失(△)				△121	△121		△121			△121
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△196	△196	△196
当期変動額合計	—	—	—	△171	△171	△0	△171	△196	△196	△368
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,118	1,118	△78	5,235	772	772	6,007